

## アジア・太平洋地域における学校保健の緊急強化の必要性 について言及した論文が国際学術誌に掲載

### 一ポストコロナ社会実現研究プロジェクト—



文部科学省：日本型教育の海外展開（EDU Portニッポン）  
「公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究」  
プロジェクトに採択



琉球大学・大学院・保健学研究科  
小林 潤

1



**琉球大学  
ポストコロナ社会実現研究プロジェクト**

新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的規模での感染拡大は、今もなお私たちの生命や健康を脅かすだけでなく、これまでの社会システムに変化をもたらしました。

この未曾有の危機に対面し、従来は想定していなかった社会・経済・環境にまたがる複合的な課題が浮き彫りとなり、ニューノーマルな社会変革に備えた課題解決への挑戦が求められています。

本学においても、総合大学としての強みを活かし、コロナ禍の社会課題解決に資する研究を支援する「ポストコロナ社会実現研究プロジェクト」を開始しました。

<http://covid19-r.skr.u-ryukyu.ac.jp/>

2

研究課題名		
1	<u>ポストコロナ社会における学校と地域社会のニューノーマル</u>	地域連携推進機構 教授 背戸 博史
2	<u>ICTを活用した「令和の日本型教育」実現のための学校支援システムの開発</u>	教育学研究科 教授 杉尾 幸司
3	<u>ポストコロナ:太平洋島嶼における健康・安全な社会・学校づくりに関する研究</u>	保健学研究科 教授 小林 潤
4	<u>Postコロナ、With コロナ社会でのVR/ARを用いた医療系学生のための臨床実習学習支援プラットフォームの開発</u>	病院救急部 特命講師 大内 元

3

## 目的

- ▶ 沖縄・グアム・フィリピン・インドネシアでの保健・教育・経済の分野での新型コロナ感染症の影響と対策における知見をまとめ、それを基に太平洋島嶼国との専門家との討議によって、**島嶼地域のポストコロナの健康な社会・学校づくりに対して提言をまとめる**

## ポストコロナ: 太平洋島嶼における健康・安全な社会・学校づくりに関する研究



## 研究メンバー



小林 潤  
石川 隆士  
高倉 実  
本村 真  
山田 恭子  
和氣 則江  
當山 裕子  
竹内 理恵

### JICA嘱託国内専門家

John Robert Medina  
Crystal Amiel Estrada  
Margaret Hattori Uchima  
Hamusu Kadriyan

**医学部保健学科 教授**  
**国際地域創成学部 教授**  
**医学部保健学科 教授**  
**人文社会学部 教授**  
**グローバル教育支援機構 准教授**  
**医学部保健学科 講師**  
**医学部保健学科 講師**  
**医学部保健学科 特命講師**  
**医学部保健学科 客員研究員**  
**医学部保健学科客員外国人研究員**  
**フィリピン大学 准教授**  
**グアム大学保健学部 学部長**  
**マタラム大学医学部 学部長**

総括 政策提言・研究デザイン  
グアム及びミクロネシア地域連携  
沖縄における教育分野の調査  
子供の貧困に関する政策分析  
沖縄での生徒メンタルヘルス調査  
沖縄での教員メンタルヘルス調査  
沖縄における地域保健分野の調査  
データ分析  
JICA沖縄連携  
フィリピンにおける調査・調整  
フィリピンにおける調査  
グアムにおける調査  
インドネシアにおける調査

# 経験から知見へ

## 日本の学校保健強化

### 沖縄型保健システム

### 学校と福祉の連携

### 社会的弱者対応

7

PEDIATRICS  
INTERNATIONAL

Official Journal of  
the Japan  
Pediatric Society



### *Urgent need to strengthen school health in Asia and the Pacific Islands*

Jun Kobayashi, Rie Takeuchi, Yuko Toyama, Ernesto R. Gregorio Jr., Hamsu Kadriyan, Crystal Amiel M. Estrada, Makoto Motomura, Norie Wake, Kyoko Yamada, Ryuji Ishikawa, Minoru Takakura

First published: 14 July 2021

URL: <https://doi.org/10.1111/ped.14921>

## 「アジア・太平洋島嶼地域における学校保健の緊急強化の必要性」

8

## 日本と沖縄での経験

日本では、2020年初めのパンデミックの第1波では学校を閉鎖しましたが、7月以降の第2波や2020年末の第3波では閉鎖しませんでした。

学校を閉鎖しなくても感染率が低く抑えられたのは、子どもたちがウイルスの主な保菌者ではなかったことに加え、これらの地域では長年にわたる学校保健能力の強化に伴い、学校での感染管理が有効に機能していたためと考えられます。

人口100万人の沖縄県では、2020年に報告されたCOVID-19のクラスター数は86でしたが、教育機関で発生したクラスターは5つだけで、推定感染源の3.5%だけが学校や保育所に位置していました。

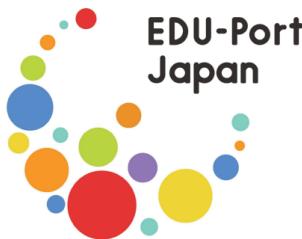
9

## 提言

今後、ワクチン接種が拡大し、パンデミックが終息傾向にあったとしても、SARS-CoV-2の変異株が子どもたちの間で広がるリスクも高まり、再び学校閉鎖を余儀なくされる可能性も高くなる可能性もあります。学校閉鎖は子供達に色々な悪影響を与えることが報告されており、最小限にしないとなりません。そのためには学校保健の強化が必要です。

10

# 海外、島嶼地域提言へ



日本型教育の海外展開  
「公衆衛生教育等の海外  
展開に関する調査研究」  
に採択

<https://www.eduport.mext.go.jp/case/research/project-list/>

## Building Stronger Partnerships in the New Normal

Post-COVID-19 in Asia and the Pacific Islands



Time: March 18 (Thur), 2021, 09:30-12:30 JST

You can participate via ZOOM!!

### Content

- Interdisciplinary approaches for building safer islands
- Assessing needs for human resource development

For more details, please check: [LINK](#) and/or QR Code here

### Organizers:

JICA Okinawa  
University of the Ryukyus  
TA-Networking Corp.



### Supporting organizations:

- College of Public Health, University of the Philippines
- Faculty of Medicine, Mataram University, Indonesia
- Faculty of Health Sciences, University of the Guam



11

## アジア太平洋島嶼のポストコロナの健康・安全な学校に関する研究

沖縄・グアム・フィリピン・インドネシアでの保健・教育・経済の分野での新型コロナ感染症の影響と対策における知見



太平洋島嶼国（ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオ、フィジー、パプアニューギニア等）との専門家との討議によって、**島嶼地域のポストコロナの健康な社会・学校づくり**に対して**提言**を行う。



特に日本型学校保健としての**健康管理・教育等の包括的な学校保健**の実施と**学校外組織・地域との連携**に注目し、学校閉鎖時のICT活用や、それによる課題やメンタルヘルスの状況、その対応などについても分析を行う

12

# 国際機関と連携して島嶼地域への政策提言へ

8月にWHO西太平洋事務局で、思春期保健のコンサルテーションワークショップ開催  
小林は技術顧問として参加予定



国際学校保健コンソーシアム  
日本発シンクタンク  
琉球大学保健学研究科  
に事務局を置いている



## School reopening can't wait

Takeshi Kasai, WHO Regional Director for the Western Pacific,

and Karin Hulshof, UNICEF Regional Director for East Asia and the Pacific

<https://www.who.int/westernpacific/news/commentaries/detail-hq/school-reopening-can-t-wait>



(日本語訳)

**Urgent need to strengthen school health in Asia and the Pacific Islands**

**アジア太平洋島嶼部における学校保健の強化の必要性**

小林潤<sup>1,2</sup>、竹内理恵<sup>1,2,3</sup>、當山裕子<sup>4</sup>、Ernesto R. Gregorio, Jr.<sup>5</sup>、Hamsu Kadriyan<sup>6</sup>、Crystal Amiel M. Estrada<sup>5</sup>、本村真<sup>7</sup>、和氣則江<sup>4</sup>、山田恭子<sup>8</sup>、石川隆士<sup>9</sup>、高倉実<sup>10</sup>

<sup>1</sup> 琉球大学大学院保健学研究科 〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町上原 207 番地

<sup>2</sup> 国際学校保健コンソーシアム 〒903-0215 沖縄県仲津郡西原町上原 207 番地

<sup>3</sup> JICA 沖縄 〒901-2552 沖縄県浦添市字前田 1143-1

<sup>4</sup> 琉球大学医学部保健学科 〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町上原 207 番地

<sup>5</sup> フィリピン大学マニラ校公衆衛生学部、625 Pedro Gil St, Ermita, Manila, 1000 Metro Manila, Philippines

<sup>6</sup> Faculty of Medicine, Mataram University, Jl. Majapahit No. 62, Gomong, Kec. Kota Mataram, Nusa Tenggara Bar. 83115, Indonesia

<sup>7</sup> 琉球大学人文社会学部 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地

<sup>8</sup> 琉球大学グローバル教育支援機構 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町千原 1 番地

<sup>9</sup> 琉球大学国際地域創造学部 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地

<sup>10</sup> 琉球大学大学院保健学研究科 〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町字上原 207 番地

英語論文URL : <https://doi.org/10.1111/ped.14921>

## ABSTRACT（要約）

アジア・太平洋島嶼地域では、2021年にコロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックが継続することにより実施される可能性のある学校閉鎖によるリスクの影響に対処するため、学校保健活動・対策の強化が緊急に推奨されている。これらの地域では、2020年のCOVID-19の発生率が比較的低かったため、多くの国で学校閉鎖の長期化を回避することができた。しかし、今後、ワクチン接種が拡大し、パンデミックが終息傾向にあったとしても、SARS-CoV-2の変異株が子どもたちの間で広がるリスクも高まり、再び学校閉鎖を余儀なくされる可能性も高くなるだろう。

## 学校閉鎖を最小限に抑えた経験

東アジア、東南アジア、太平洋島嶼地域の多くの国では、コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックにおいても、学校を閉鎖しなかつたか、閉鎖してもごく短期間であった。例えば日本では、2020年のパンデミックの第1波では学校を閉鎖したが、7月以降の第2波や2020年末の第3波では閉鎖しなかつた。学校を閉鎖しなくとも感染率が低く抑えられたのは、子どもたちがウイルスの主な保菌者ではなかったためと考えられるが、これらの地域では長年にわたる学校保健能力の強化に続き、学校での感染対策が有効に機能した結果でもあると考えられる。人口100万人の沖縄県では、2020年に報告されたCOVID-19のクラスター数は86であったが、教育機関で発生したクラスターは5にとどまり<sup>1</sup>、推定感染源のわずか3.5%が学校や保育所であった。<sup>2</sup>日本の文部科学省の報告によると、COVID-19に感染した子どものうち、小学生の79%、中学生の63%が家族から感染したと推定されたのに対し、学校で感染したと推定

された子どもはそれぞれ 4%、8% であった。このパターンは高校生には見られず、主な推定感染源は、学校（25%）、家族（33%）、感染源不明（34%）であった。<sup>3</sup>

太平洋諸島のほとんどの国では、パンデミックの初期に 2～4 週間学校を閉鎖し、その後再開している。国連児童基金（UNICEF）のデータによると、2020 年 3 月 11 日から 2021 年 2 月 2 日の間に、ナウルとトケラウでは休校日がなく、マーシャル諸島とニウエでは 5～6 日、ツバル、トンガ、バヌアツ、キリバス、クック諸島、シンガポール、ソロモン諸島、サモアでは 11～21 日、パプアニューギニア（PNG）では 30 日の休校となった。<sup>4</sup> 例えば、PNG では 2020 年 4 月 6 日から学校閉鎖が始まり、政府は 2020 年 5 月 4 日に学校を再開した<sup>5</sup>。一方、台湾では政府が冬期休暇をさらに 2 週間延長することを決定しました。<sup>6</sup>

学校での COVID-19 予防については、台湾やマーシャル諸島、ミクロネシア、サモア、ソロモン諸島などの太平洋島嶼国では、衛生・衛生対策、ソーシャルディスタンスの取り方、換気などの対策を宣言・計画・実施しているが<sup>7</sup><sup>12</sup>、PNG では衛生・衛生対策を実施するためのリソース不足が指摘されている。

<sup>5</sup> 台湾では、生徒が COVID-19 に感染した場合の学校閉鎖の条件を定めている<sup>13</sup>。台湾の教育省は COVID-19 に特化したウェブサイトを開設しており、その中で子どもたちのメンタルヘルスについて言及している。<sup>14</sup> 同様に、日本の文部科学省が発行した「学校における COVID-19 予防対策マニュアル」でも、教師と子どものメンタルヘルスへの配慮の必要性が述べられている。<sup>15</sup> しかし、教師と子供、どちらに対するメンタルヘルスのニーズにも対応できるような具体的な内容は記載されていない。

## 学校閉鎖の影響

学校閉鎖は、感染症を封じ込めるための効率的な方法であり、日本では学校保健安全法第 20 条に規定されている。インフルエンザが局所的に発生した場合、短期間の学校閉鎖でウイルスの拡散を効果的に抑制することができる。<sup>16</sup>

1918 年のスペイン風邪のパンデミックでは、早期かつ十分な長期の学校閉鎖と死亡率の低下との間に相関関係があると推定されている。<sup>17</sup> その後、多くの国で全国規模の学校閉鎖は実施されていない。現在の COVID-19 パンデミックでは、学校閉鎖は多くのヨーロッパ諸国や米国で取られた積極的な対策の一つであった。

しかし、学校閉鎖は、COVID-19 の拡散を抑制する上で、プラスの効果よりもマイナスの効果の方が大きかった。閉鎖期間が短かったにもかかわらず、健康行動やメンタルヘルス状態を健康として検証したレビュー論文がいくつか急速に発表されている。これらの研究では、学校閉鎖を含む COVID-19 の制限が、若年層の健康に悪影響を及ぼしていることが明らかになった。<sup>18-21</sup> 個別の研究に焦点を当ててみると、米国の研究では、学校閉鎖期間中の 5~13 歳の子どもたちの間で、座りがちな行動が増加し、身体活動が減少したことが報告されている。学童は 1 日あたり、学校関連の座位行動を約 90 分、レジャー関連の座位行動を 8 時間以上行っていました。<sup>22</sup> その結果、子どもたちの過体重の割合が増加し<sup>23</sup>、一方で、学校の給食に頼っている子どもたちは栄養不足に陥る可能性が指摘されている。<sup>24</sup> さらに中国のある研究では、2020 年の小学生の近視の有病率は、COVID-19 の流行前よりも高くなっていると報告されている。これは、屋外での活動が減少し、家庭でのコンピュータ画面の使用時間が増加したためと考えられる。<sup>25</sup> 中国の他の研究では、学齢期の子どもの行動上の問題の有病率が増加し<sup>26</sup>、不安、抑うつ、ストレスが最も多く見られる症状であ

ることが示された。<sup>27</sup> さらに、ノルウェーの思春期の青年たちの生活満足度は、COVID-19 パンデミック以前に比べて低下していることが報告されている。

<sup>28</sup> 米国では、学校閉鎖が大学生に与える悪影響も報告されてる。大学生のアルコール消費量は時間の経過とともに増加し、うつ病や不安を抱える学生は他の学生に比べてアルコール消費量が増加したのである。<sup>29</sup> 日本では、学校閉鎖が自殺に及ぼす悪影響が懸念されたが、学校閉鎖期間中の児童・生徒の自殺率は変化せず<sup>30</sup>、むしろ学校再開後に自殺者が増加しているように見えた（図1）。さらに、学校閉鎖群と学校再開群で生徒のメンタルヘルスを比較した研究では、学校閉鎖群では睡眠リズム、食習慣、身体活動が悪化していたが、一方で、家族と過ごす時間や睡眠時間は、学校閉鎖グループの方が長くなった。<sup>31</sup>

学校閉鎖時には、児童福祉に関するその他の問題も観察された。米国では、学校閉鎖期間中に子どもの虐待の報告件数が減少したが、これは通常、虐待の申し立てを報告する学校関係者と子どもとの交流がなくなったためであると推測されている。<sup>32</sup> 日本でも学校閉鎖中に親のストレスが増加することが報告されている。<sup>33</sup>

### SARS-CoV-2 の変異株の拡散に対処する必要がある

現在、SARS-CoV-2 変異株が地域に流入しているため、学校での対応がより困難になると考えられる。2020年12月に英国で初めて報告され、現在アジア諸国で流通している SARS-CoV-2 VOC202012/01 B.1.1.7 変異株は、より感染しやすいことが報告されている。<sup>34</sup> 2021年5月、日本の東京・大阪の大都市圏で発生した陽性例の8割以上が、この変異株への感染によるものであった。さらに、日本では若い年齢層での感染や重症化が報告されており<sup>35</sup>、小学校から大学まで、感染拡大が懸念されている。また、インドにおいて急速な感染拡大と死亡

者数を急増させる原因となった二重変異株が、2020年5月に、日本、オーストラリア、マレーシアでも確認された。<sup>36</sup> インドではこの変異株が全土に拡散しており、若者の間で感染と死亡が増加しているのではないかと言われている。

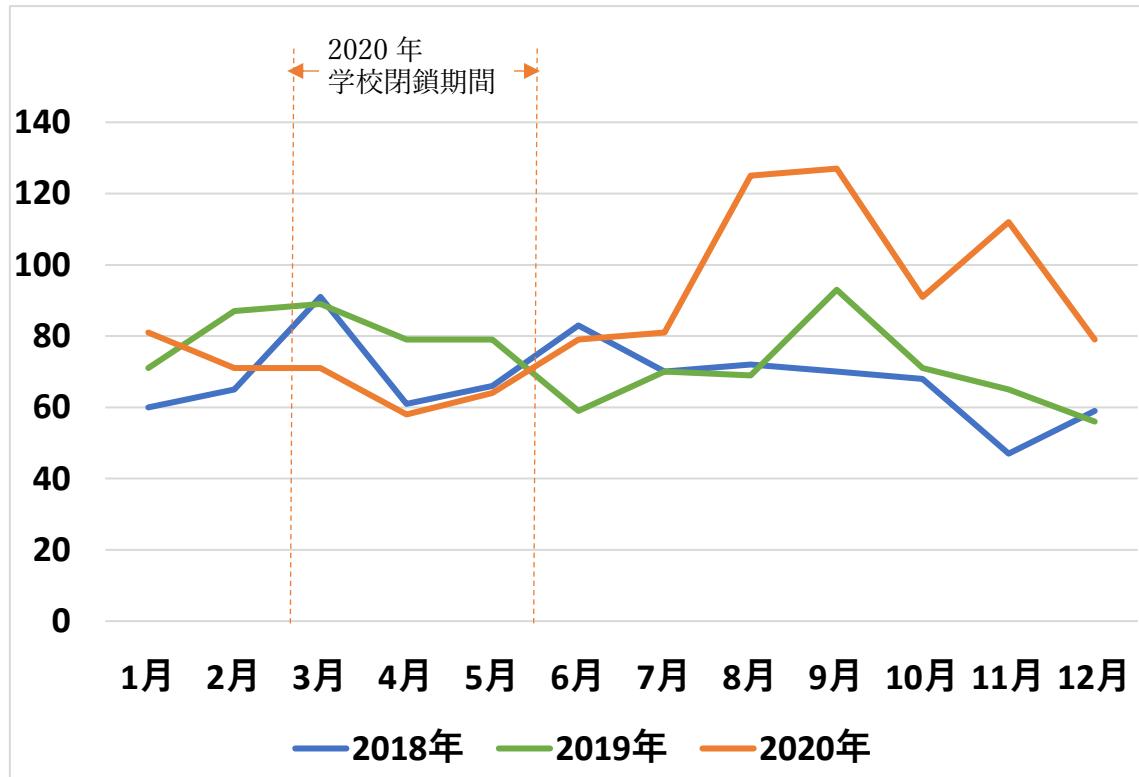
<sup>37</sup> この変異株の病原性の変化は確認されているが、感染力が増していることが想定されており、アジア太平洋島嶼地域の国々は厳重な警戒が必要である。

アジア太平洋の島々では、学校保健活動による感染症対策と休校時の悪影響への対応を早急に強化する必要がある。日本、台湾、インドネシアが休校を回避または限定的にできたのは、単に子どもたちの感染が少なかったからではなく、学校保健活動の強化が効果的だったからである。日本では、教育部門が行動指針を作成し、手洗いや給食時の感染症対策を徹底した。

沖縄では、2021年5月上旬以降、子どもの感染が増加し、学校閉鎖に至る事態が発生している。日本では、このような状況への対応策として、厚生労働省が専門家会議に依頼し、接種対象を16歳以上から12歳以上に変更することを検討している。<sup>38</sup> これは、現在日本で使用されている一次ワクチンであるファイザー・バイオンテック社製のワクチン<sup>39</sup>の安全性を根拠に挙げられている。アジア・太平洋諸島では、ワクチン接種の安全性や子どもの副作用の発生率などのエビデンスを確認した上で、接種対象年齢の引き下げを検討する必要があるかもしれない。

今後の変異株の流入・拡散を考えると、子どもたちへの予防接種を拡大するだけでなく、こうした活動を継続的に強化し、さらに学校閉鎖の影響にも対応していく必要がある。また、遠隔教育の活用に伴い、インターネット中毒などの予期せぬ影響にも対処する必要がある。また、子どもへの暴力を防止するために、社会福祉分野との連携を強化することも提案する。旅行に関しては、日本、台湾、インドネシア、フィリピン、グアムと異なり、太平洋島嶼国であ

るミクロネシアやメラネシアでは、以前から入国が厳しく制限されている。ワクチン接種が推進され、国境も開放されるかもしれないが、変異株の流入による流行の可能性も無視できない。これらの国では、医療サービスの強化とともに、学校保健サービスの強化にも着手すべきであると提案する。また、SARS-CoV-2は、ある程度の社会的ダメージを与え続けながらも、季節的に反復して感染すると推測されている。<sup>40</sup> このシナリオに備えるためには、地方自治体との緊密な連携を重視して、学校保健プログラムを強化する必要がある。この地域では2000年以降、学校保健システムの基盤整備が進められてきたが<sup>41</sup>、COVID-19パンデミックがこの地域の学校に及ぼす影響にうまく対処し続けるために、このシステムをさらに強化することを提言する。



**図 1. 2018-2020 年の月別の学生（小学校、中学校、高校、大学）の自殺者数**

厚生労働省のデータ使用。オレンジ色の点線の間の期間は、2020 年の COVID-19 パンデミックによる休校期間（2020 年 3 月～5 月）を示す

**アジア・太平洋地域における学校保健の緊急強化の必要性について言及した  
論文が国際学術誌に掲載  
この研究成果と形成された国内外のネットワークを利用した  
「文部科学省：日本型教育の海外展開（EDU Port ニッポン）公衆衛生教育等  
の海外展開に関する調査研究」プロジェクトに採択**

アジア・太平洋地域における学校保健の緊急強化の必要性について言及した論文が日本小児科学会の国際誌である *Pediatrics International* に掲載されました。これは昨年度に琉球大学が開始したポストコロナ社会実現研究プロジェクトにおいて採択された「太平洋島嶼における健康・安全な社会・学校づくりに関する研究」による成果の第一報です。沖縄には新型コロナ感染症パンデミックの波に昨年からすでに 4 回押し寄せてきましたが、それを保健医療社会ともなんとか持ちこたえて来ています。それはなぜなのか、保健・医療・福祉・教育・観光といった多面的な面から分析をしてきました。現在 4 つの知見をあぶりだそうとしていますが、本論文はその一つです。これらの知見は今後の沖縄の施策だけでなく、アジア・太平洋島嶼地域へ還元されるものです。

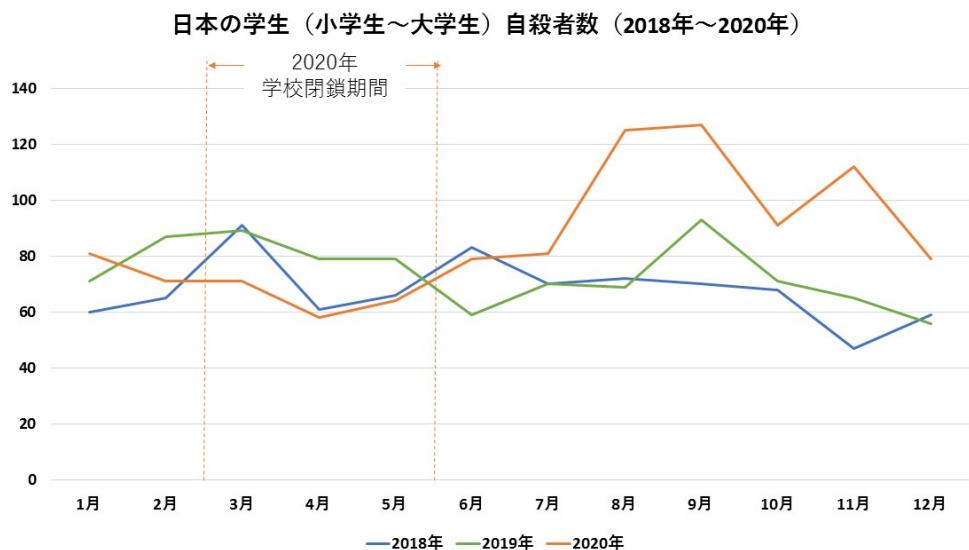
この論文はすでに WPRO (WHO 西太平洋地域事務所) にも送っています。研究代表者の小林は WPRO が 8 月に開催予定の思春期保健に関する国際会議のアドバイザーとして登録されており、この論文を基に提言を行うことを考えています。

\*\*\*\*\*  
" Urgent need to strengthen school health in Asia and the Pacific Islands"

「アジア・太平洋島嶼地域における学校保健の緊急強化の必要性」  
要約（日本語訳）アジア・太平洋島嶼地域では、2021 年にコロナウイルス感染症 2019 (COVID-19) のパンデミックが継続することにより、学校閉鎖の可能性が高まるリスクの影響に対処するため、学校保健活動・対策の強化が緊急に必要と言えます。これらの地域では、2020 年の COVID-19 の発生率が比較的低かったため、多くの国で学校閉鎖の長期化を回避することができました。日本では、2020 年初めのパンデミックの第 1 波では学校を閉鎖しましたが、7 月以降の第 2 波や 2020 年末の第 3 波では閉鎖しませんでした。学校を閉鎖しなくても感染率が低く抑えられたのは、子どもたちがウイルスの主な保菌者ではなかったことに加え、これらの地域では長年にわたる学校保健能力の強化に伴い、学校での感染管理が有効に機能していたためと考えられます。人口 100 万人の沖縄県では、2020 年に報告された COVID-19 のクラスター数は 86 でしたが、教育機関で発生したクラスターは 5 つだけで、推定感染源の 3.5%だけが学校や保育所に位置していました。

今後、ワクチン接種が拡大し、パンデミックが終息傾向にあったとしても、SARS-CoV-2 の変異株が子どもたちの間で広がるリスクも高まり、再び学校閉鎖を余儀なくされる可能

性も高くなる可能性もあります。学校閉鎖は子供達に色々な悪影響を与えることが報告されており、最小限にしないとなりません。そのためには学校保健の強化が必要です。



図：2018～2020年の月別の学生（小学校、中学校、高校367、大学）の自殺者数、日本の厚生労働省のデータ。青線：2018年、緑線：2019年、オレンジ線：2020年。オレンジの点線の間の期間は、2020年のCOVID-19パンデミックによる休校期間（2020年3月～5月）を示す

学校閉鎖は、過度なインターネットへの依存等の子供達のメンタルヘルス、運動不足や適切な食事がとれないことからの栄養の問題が世界的にも報告されています。日本でも学校閉鎖による自殺への悪影響が懸念されました。しかし、学校閉鎖期間中の児童・生徒の自殺率は変化せず、むしろ学校再開後に自殺者が増加していることを示しています（図1）。さらに、学校閉鎖群と学校再開群で生徒のメンタルヘルスを比較した研究では、睡眠リズム、食習慣、身体活動が学校閉鎖群で悪化しており、これらが長期的に影響したことも推測されます。

以下論文の情報

Urgent need to strengthen school health in Asia and the Pacific Islands

Jun Kobayashi, Rie Takeuchi, Yuko Toyama, Ernesto R. Gregorio Jr., Hamsu Kadriyan,  
Crystal Amiel M. Estrada, Makoto Motomura, Norie Wake, Kyoko Yamada, Ryuji Ishikawa, Minoru Takakura （下線は琉球大学内研究者）

Pediatrics International 2021 First published: 14 July 2021

<https://doi.org/10.1111/ped.14921>

---

この研究で導きだされた知見と形成されたネットワークを利用して、さらにアジア・太平洋島嶼地域の学校保健普及に貢献するための施策を導きだすために、「文部科学省：日本型教育の海外展開（EDU Port ニッポン）公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究」に申請してきましたが、6月に採択通知を受けました。「太平洋島嶼における健康・安全な社会・学校づくりに関する研究」はこの資金を受けてさらにアジア・太平洋島嶼地域の学校保健の政策と現状を分析し、国際的展開を強化する予定です。

7月19日 小林潤 記